

【2024年度社会福祉セミナー】
人口減少、未来の北海道民の暮らしは
どうなるか？

原 俊彦（日本医療大学 特任教授・札幌市立大学 名誉教授）

2024年6月1日（土）9：30～11：00 （90分）
【会 場】札幌市社会福祉総合センター4階「大研修室」
道南ブロック社会教育主事等研修会
公益社団法人北海道社会福祉士会 道央地区支部

1. 人口減少の見方・捉え方
2. 北海道の人口減少はどこまで進むか？
3. 未来の北海道民の暮らしはどうなるか？＝どうしたら良いのか？

1

はじめに

●資料：【人口戦略会議・公表資料】『地方自治体「持続可能性」分析レポート』『全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト』（Excel版）人口戦略会議 2024年4月24日 <https://www.hit-north.or.jp/information/2024/04/24/2171/>
●資料：『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題 研究所 2023）
●2020年の総人口を100とした場合の各年次（2020年-2050年）の人口規模
●人口減少率：（2020年の人口－2050年人口規模）÷（2020年の人口）
プラスの場合は増加（＋40％、4割増加）。マイナスの場合は減少（－40％、4割減少）。
●分析対象地域：
北海道（全道）
石狩管内：札幌市、石狩市、江別市、当別町
空知管内：美唄市、砂川市、滝川市
後志管内：小樽市、倶知安町、岩内町
★総人口のみは、札幌市内10区

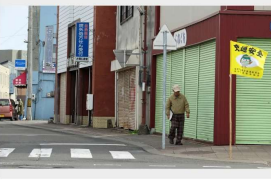
2

1. 人口減少の見方・捉え方

3

人口戦略会議の「消滅可能性自治体」

止められぬ若者流出 道内117市町村「消滅可能性」 「国が一極集中是正を」
2024年4月24日 13:52（更新）



2024年4月24日北海道新聞・朝刊

「消滅可能性自治体」＝子どもを産む中心の年代となる20～39歳の女性が20年から50年までに50%以上減ると推計される自治体。
道内は179市町村の65%超が該当、全国的に人口減少が著しい地域とされた。
特に人口減が深刻で「自然減と社会減の両方の対策が極めて必要」＝全国23自治体（道内からは当別町と歌志内市）

4

表 1：分析対象地域の消滅可能性リスト

地域名	前回に比べ	移動あり	封鎖人口
札幌市	△15.1	▼24.4	▼46.1
小樽市	△5.4	▼60.6	▼42.0
美唄市	△2.1	▼70.0	▼35.5
江別市	△18.0	▼34.8	▼33.2
千歳市	△4.3	▼24.3	▼33.9
滝川市	△10.4	▼49.6	▼34.3
砂川市	▼5.5	▼56.2	▼40.2
恵庭市	△2.3	▼31.3	▼34.4
北広島市	△22.9	▼31.1	▼30.2
石狩市	△17.1	▼29.9	▼22.6
当別町	△4.0	▼72.3	▼55.9
倶知安町	△19.2	▼33.0	▼28.3
岩内町	△2.7	▼68.9	▼34.4

注：前回（10年前の消滅可能性都市の時の減少率からの変化
資料：『全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト』（Excel版）人口戦略会議 2024年4月24日

5

「地方消滅」の人口学

地域社会では人口移動により、危機は早く進行する。
出生数＝出生率×再生産年齢の女子人口なので出生率が変化しなくても20～39歳の女子人口が半減すれば、出生数も半減する。＊30年（1世代）＝半減、4世代120年でほぼ0。
死亡数は老年人口割合（65歳）に比例（自然減の加速効果）。高齢化率50%以上⇒年間の死者数が出生数を急速に上回り、人口は文字通り消滅に向かう。
出生率と死亡率の水準が変化しないと仮定すれば、再生産年齢の純移動率をプラスに転じる以外に消滅を避ける方法はない。

6

1

地域の人口減少は止められるか？

- 人口戦略会議の「消滅可能性」：再生産年齢の女子人口の半減⇒出生数の半減。論理的に正しいが、**出生数の減少＝人口減少ではない点に注意が必要**。
- 今後30年の人口減少の大部分は**現在65歳以上の高齢者が亡くなっていく点にある(死亡数の増加＝多死社会)**
★100歳以上の人（人口全体の0.5%以下）
- 今後30年の再生産年齢の女子人口・出生数の減少も大部分は**すでに過去に起きた人口移動や出生減の結果**であり、一時的な転入増加の効果は限られている。
- 移住者・外国人の受入⇒死亡数の増加を補うとすれば、その分だけ住民が入り替わることになる。

7

地域社会で何が起きているのか？

- 高度成長期以前：地域社会（多産傾向）→経済成長期以降：後継者以外は流出（就業機会を求めて大都市地域へ）→地域社会（少産傾向）
- 多子から少子へ：子ども一人あたりの資源量を大きくする再生産戦略（例：教育支出の突出）。
- 進学・就職流出：高学歴/良い職場/良いパートナーを求めて大都市地域に移動。結果的に生涯未婚・無子・1子というオプションも含まれる。
- 地域社会の人口再生産力の低下。移動傾向が変わらない限り、地域の少子化と人口減少は続く。
- 高齢化の一層の進行。過疎化による地域社会の消滅。

8

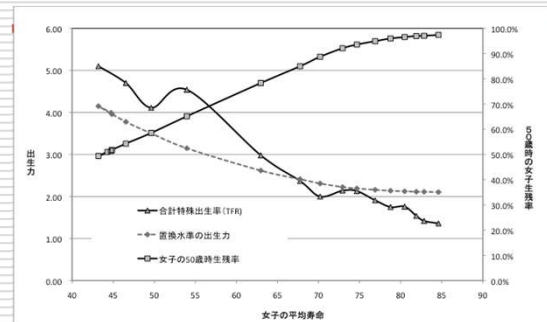
背景には歴史的变化： 多産多死から少産少死へ

「人口転換」という歴史的变化

- 死亡率の低下→長寿化
- 出生率の低下→少子化
- ＊**日本だけでなく、世界共通。**
- 年齢構造→扶養負担（世代間関係）の変化
- 出生力が置換水準以下→急速な人口減少
- 地域社会では、これに人口移動（再生産年齢人口の流出）の効果が加わるので、大部分の地域では30年（1世代）ぐらい早く危機が進行する。

9

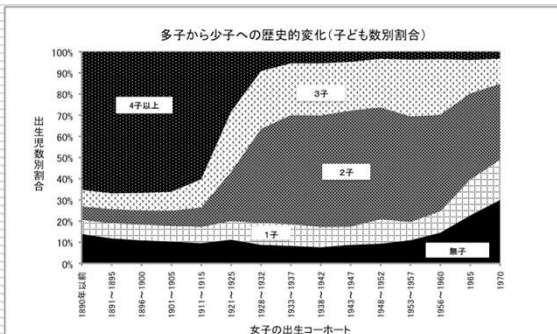
図1 女性の平均寿命・50歳時生残率・出生力



出典：女子の50歳時生残率は各年の生命表による。再生産水準に対応する合計出生力は、1÷（出生時女児割合×50歳時生残率）で求めた。歴史的な合計特殊出生率の推移は国立社会保障・人口問題研究所（2012）「人口統計資料集2012」による。

10

図2 多子家族から少子家族への変化



出典：国立社会保障・人口問題研究所の「出生コホート別妻の出生児数割合および平均出生児数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口：平成18(2006)～67(2055)年（平成18年12月推計）」。人口問題研究所第315号の仮定値。無子割合は、調査年の調査対象年齢の未婚率＝未婚無子と仮定し、この割合に有配偶無子（有配偶無子×調査年の調査対象年齢の有配偶率）を加えたもの。1子、2子、3子、4子も、有配偶率を掛けて補正している。

11

人口減少対策におけるパラダイム転換 ＜基本的な考え方＞

- 現在、直面している人口減少は、多産多死から少産少死へと向かう歴史的な人口転換の最終局面（ポスト人口転換期）において必然的に生起する現象と捉える。
- 社会が豊かになり、出生・死亡・移動に関する個人の自由が拡大した。その必然的な帰結として、社会全体としては、合計出生率が置換水準以下となる一方、平均寿命の延伸により人口の高齢化が進み、出生数と死亡数が逆転し、長期の人口減少に入った。
- この人口減少は病理的な現象ではなく、未来に向かう人類史の転換点として前向きに捉えるべきものであり、少なくとも現時点の世代が生きている間は続く（つまり世紀末まで）。
- 現実的な見通しに立ち、すみやかに少子高齢・人口減少に対応した社会システムの構築を図る必要がある。

12

『サピエンス減少－縮減する未来の課題を探る』

□ 原俊彦、岩波新書『サピエンス減少－縮減する未来の課題を探る』 2023年3月17日刊 (880円＋税)

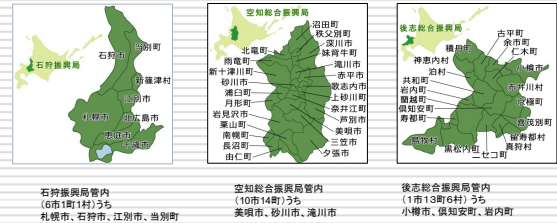
* 有史以来、増加しつづけてきた人類はいま、人類史的な転換点を迎えている。パンデミックや世界戦争による一時的な減少や停滞はあったにせよ、人口増を前提にした政治と経済、文化、社会システムは再構築を迫られている。もはや不可避の未来である世界の人口減少の“最突端”に位置する日本から、サピエンスの未来を考察する。

* 雑誌『世界』2021年8月号の同名の特集を契機に執筆。



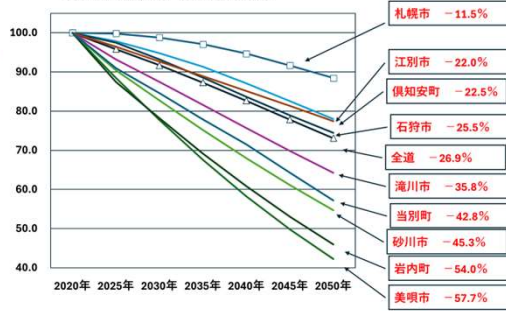
13

2. 北海道の人口減少はどこまで進むか？



14

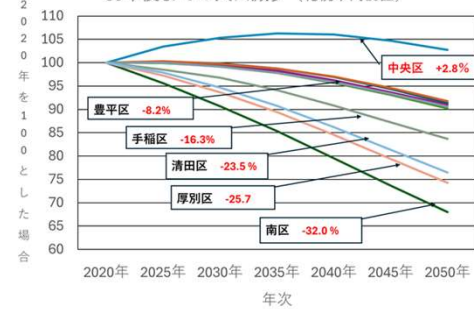
総人口の減少率 2020年-2030年



注：2020年の総人口を100とした場合の人口規模の推移
資料：『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題 研究所 2023）

15

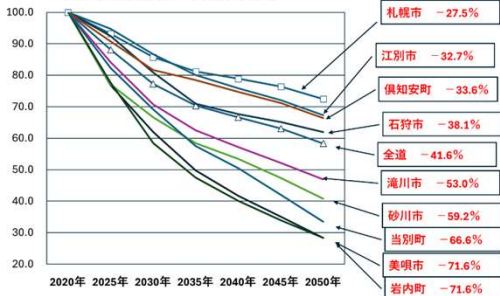
30年後までの人口減少（札幌市内10区）



注：2020年の総人口を100とした場合の人口規模の推移
資料：『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題 研究所 2023）

16

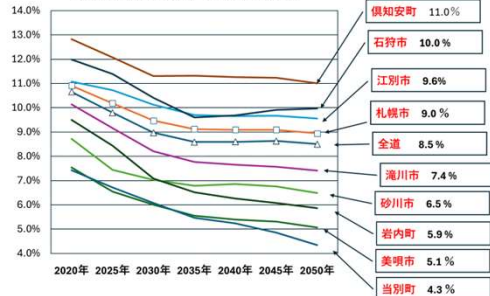
年少人口の減少率 2020年-2030年



注：2020年の年少人口（0-14歳）を100とした場合の人口規模の推移
資料：『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題 研究所 2023）

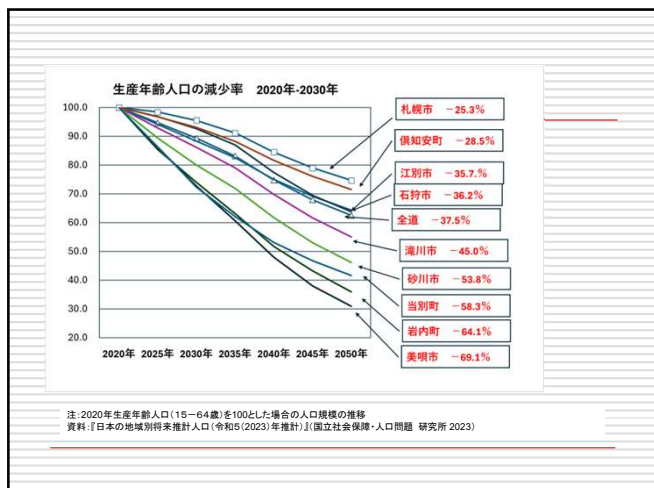
17

年少人口割合の変化 2020年-2030年

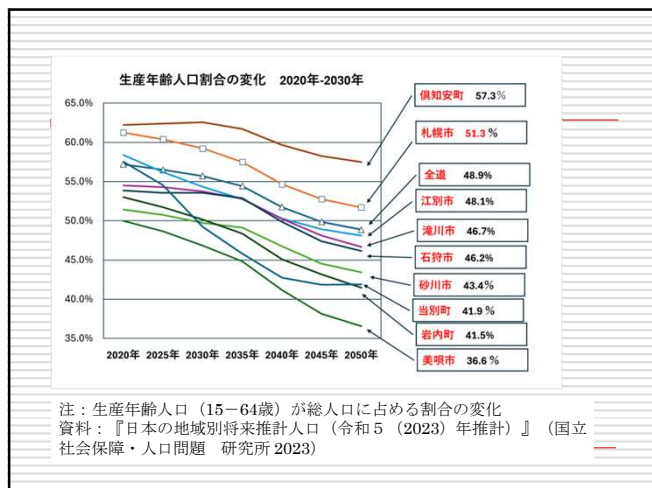


注：年少人口（0-14歳）が総人口に占める割合の変化
資料：『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題 研究所 2023）

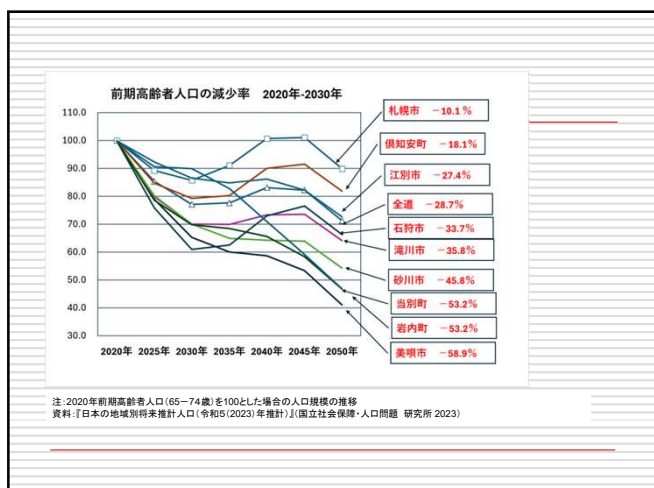
18



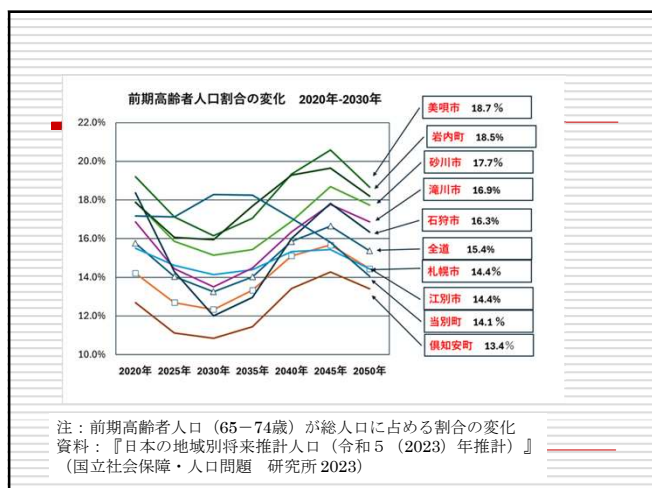
19



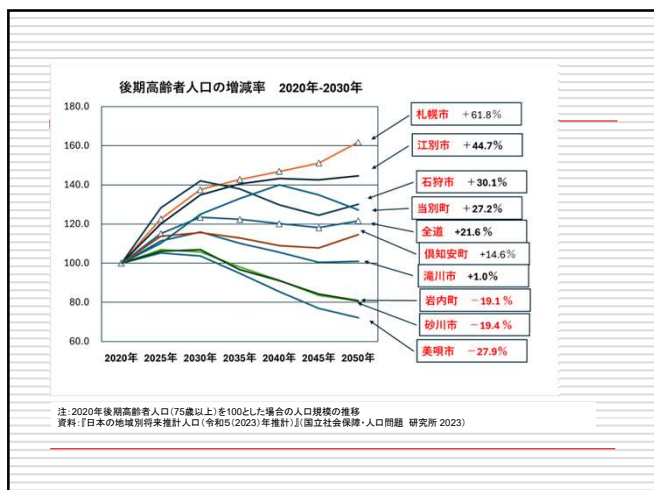
20



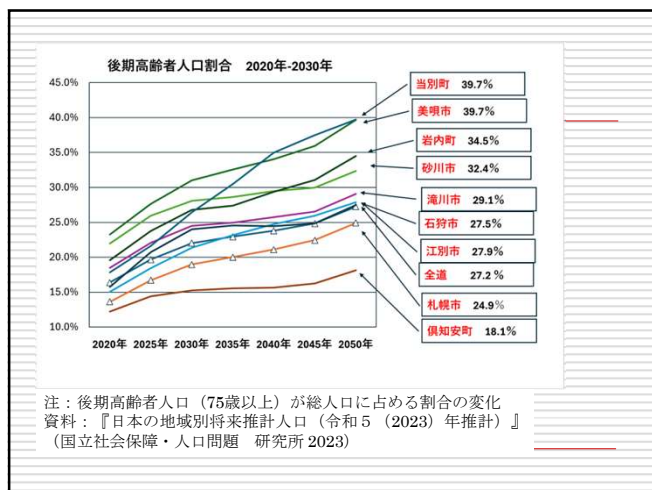
21



22



23



24

まとめ：今後30年の人口変動 その1

1. 総人口：札幌市－11.5%～美瑛市－57.7%。現在の住民の10人のうち1人から5人以上がいなくなる。人口規模の縮減・人口密度の低下。札幌市内10区のように地域・地区ごとの格差も拡大する。
2. 年少人口（0-14歳）：札幌市－27.5%～美瑛市・岩内町－71.6%。現在の子ども10人のうち3人から7人がいなくなる。子どもの割合も倶知安町11.0%～当別町4.3%まで縮減。大部分の市町村が10%以下。
3. 生産年齢人口（15-64歳）：札幌市－25.3%～美瑛市－69.1%。現在の現役世代10人のうち3人から7人弱がいなくなる。割合も倶知安町57.9%～美瑛市36.3%まで低下。従属人口指数＝〔（年少人口＋老年人口）÷生産年齢人口〕×100なので、50%未満の自治体では100を超え、1人で1人を支える「肩車型」から、1人で複数を支える「重量挙げ型」となる（美瑛市＝175）

25

まとめ：今後30年の人口動向 その2

4. 前期高齢者人口（64歳－75歳）：札幌市－10.1%～美瑛市－58.9%。団塊世代・団塊ジュニア世代の影響で減少⇒増加⇒減少する地域とほぼ一貫して減少が続く地域があるが、比較的健康で就業可能な前期高齢者は現在より少なくなる。割合は減少率とほぼ逆順、倶知安町の13.4%～美瑛市の18.7%現在よりやや高くなる。
5. 後期高齢者人口（75歳以上）：札幌市＋61.8%～滝川市＋1.0%と増加する地域と、岩内町－19.1%～美瑛市－27.9%と減少してゆく地域がある。割合は2020年の10%～25%から、2050年の倶知安町18.1%（高齢化率31.5%）から当別町の39.7%（高齢化率53.8%）にシフトする。

26

まとめ：今後30年の人口動向 その3

5. 後期高齢者人口（75歳以上）の続き：住民の10人のうち2人から4人が後期高齢者となり、美瑛市、砂川市、岩内町、当別町では高齢化率が50%を超え、住民の半分以上が高齢者となる（限界自治体化する）。

* 限界集落・限界自治体：大野晃（旭川大学経済学部経営経済学科教授。高知大学名誉教授）が1980年代の終わり頃から提唱した概念：「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」。限界集落・限界自治体は遠からず消滅に向かう。（大野 晃、2008）

27

3. 未来の北海道民の暮らしはどうか？＝どうしたら良いのか？

28

人口減少・少子高齢化にともなう問題

- 総人口の減少：空き家、空き地、遊休施設、無人地区の増加。風景・自然環境の荒廃、生活基盤（道路・上下水道・ガス・電気・交通・物流など）の劣化・崩壊。
- 年少人口の減少：保育園・幼稚園・小学校・高校・児童公園・図書館などの施設の統廃合・廃止。健康・医療・教育サービスの維持が困難になる⇒就職・進学期と家族形成期の人口流出が続く。
- 生産年齢人口の減少・高齢者の相対的増加：65歳以上（退職者が5割に近づく）。生産年齢人口も4割近くまで減少⇒税収・消費需要の低迷。
- 自治体の社会保障サービス：財政的・人的にも困難になる。

29

地域の存続・機能の再検討

- 必ずしも現在の地域自治体の存続を前提とする必要はない。他の自治体との連携、統合、段階的解消など多様な選択肢があるはず。
- 地域の存続・機能について住民の合意形成が必要。
- 近隣地域・上位自治体・国・民間との連携・役割分担⇒地域の機能を集約化し、広域ネットワークの一部へ。
- 過去の計画（都市計画、上下水道計画、学校教育、道路整備など）の全面的見直し（事業仕分けではなく、体系的、戦略的に、広域レベルでの再編）。
- 残された社会資本や人的資本を、キーとなる地域に集中し、生活基盤やライフラインの維持に努める。
- 地域によっては新規開発⇒再集住化も可。次世代の住民（U・Iターン）を招き、積極的に支援・育成する。

30

具体的提案

- ❑ 役所や民生委員などを通じ、各世帯の将来計画・意向調査を行う（将来の世帯の変化、就業・退職・居住の見通し、施設へ移動、持ち家などの処分など）。
- ❑ 調査結果を踏まえ、当該自治体の存続・他の自治体との連携、統合、段階的解消などの将来計画を立案する。
- ❑ 人口移動（転入出希望）の速やかな実現を最優先とする
- ❑ 機能別広域連携自治体への移行：現在の自治体（またはより小さな地域）は自治・行政単位ではなく、地域（地理的）単位とし、各地域単位を機能別に広域連携させた自治体を発足させ、財源を共有するとともに、その機能別広域連携自治体に国や都道府県が財政支援する。例：医療・健康・福祉・交通など。

31

おわりに 人口減少の未来？

- ❑ 2020年現在65歳から70歳の人は、30年後の2050年には95歳から100歳になります。
- ❑ 今後30年の人口減少の課題は、これらの高齢者がいかに余生を終えるか＝終活問題なのだと思います。
- ❑ 子どもを増やすことに比べれば、それほど解決の難しい問題ではないのでは？

32

参考文献

- 大野 晃、2008、『限界集落と地域再生』 北海道新聞社
- 人口戦略会議（2024）【人口戦略会議・公表資料】『地方自治体「持続可能性」分析レポート』『全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト』（Excel版）人口戦略会議 2024年4月24日
<https://www.hit-north.or.jp/information/2024/04/24/2171/>
- 国立社会保障・人口問題 研究所（2023）『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>
- 原俊彦ほか（2021）『特集：サビエンス減少—人類史の折り返し点』 雑誌『世界』2021年8月号
- 原俊彦（2023）岩波新書『サビエンス減少—縮減する未来の課題を探る』 2023年3月17日刊
- 北海道新聞（2024）「止められぬ若者流出 道内117市町村「消滅可能性」「国が一極集中は正を」」朝刊2024年4月24日

ご清聴、ありがとうございました。

連絡先：原 俊彦（はら としひこ）
日本医療大学（特任教授）・札幌市立大学（名誉教授）
連絡先（自宅）：〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話 090-2077-6027
E-mail：t.hara@scu.ac.jp, <http://toshi-hara.jp>

33

33